

令和元年度
「国の財務書類」の骨子
（一般会計・特別会計及び「連結」）

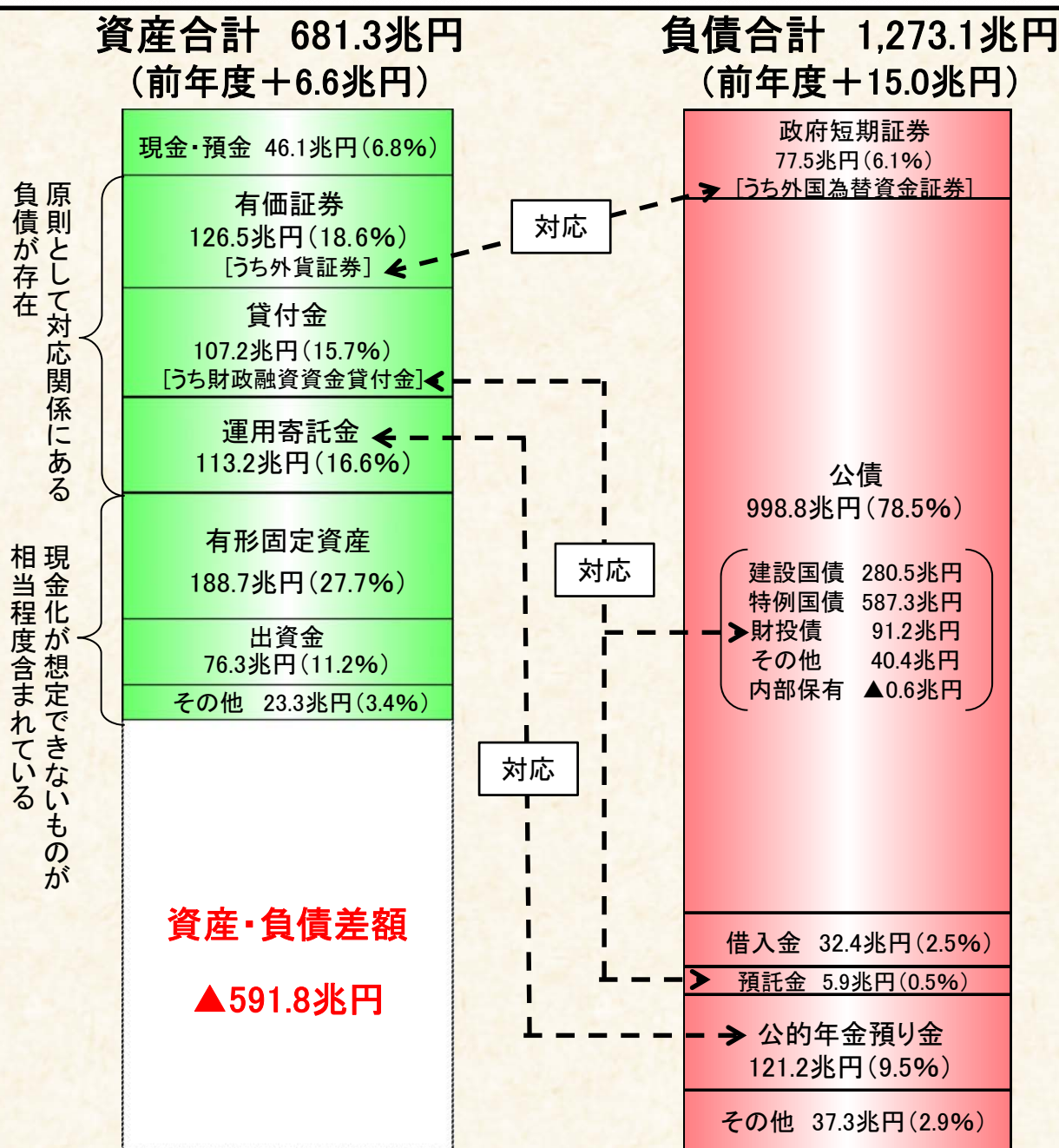
令和3年3月
財務省主計局

1. 国の財務書類(一般会計・特別会計)について

(1) ストックの状況: 資産と負債(令和元年度末)

ポイント

- 特例国債の増加などにより、負債合計額は前年度に比べ15.0兆円増加して1,273.1兆円となりました。一方、資産合計額は681.3兆円で、その差である資産・負債差額は▲591.8兆円となりました。
- なお、国の資産は、その性質上、直ちに売却・現金化したり、財政健全化に活用(例えば特例国債の償還財源に充当)することができないものが大部分を占めています。



(注)本資料における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。また、単位未満の計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

資産の説明

有価証券(126.5兆円:対前年度比+6.9兆円)

為替相場の安定を目的とした為替介入(円売り・外貨買い)の際に取得した外貨証券などです。

この外貨証券は、主に外国為替資金証券の発行により調達した資金を財源にしたものです。

運用寄託金(113.2兆円、対前年度比+0.5兆円)

将来の年金給付のための積立金です。

貸付金(107.2兆円:対前年度比▲1.7兆円)

地方公共団体などへの貸付金です。

貸付金の大部分は、国債(財投債)の発行により調達した資金などを財源としています。

有形固定資産(188.7兆円:対前年度比+4.3兆円)

道路、河川、国の庁舎などです。

売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。

出資金(76.3兆円:対前年度比+0.9兆円)

独立行政法人への出資金や政府が保有義務を負っている日本電信電話株式会社株式などです。

負債の説明

政府短期証券(77.5兆円:対前年度比+1.4兆円)

為替介入の財源として発行した外国為替資金証券などです。

仮に、国が外貨証券を売却した場合、その収入は、外国為替資金証券の償還に充てられます。

公的年金預り金(121.2兆円:対前年度比+0.4兆円)

国民からの年金給付財源の預り分です。

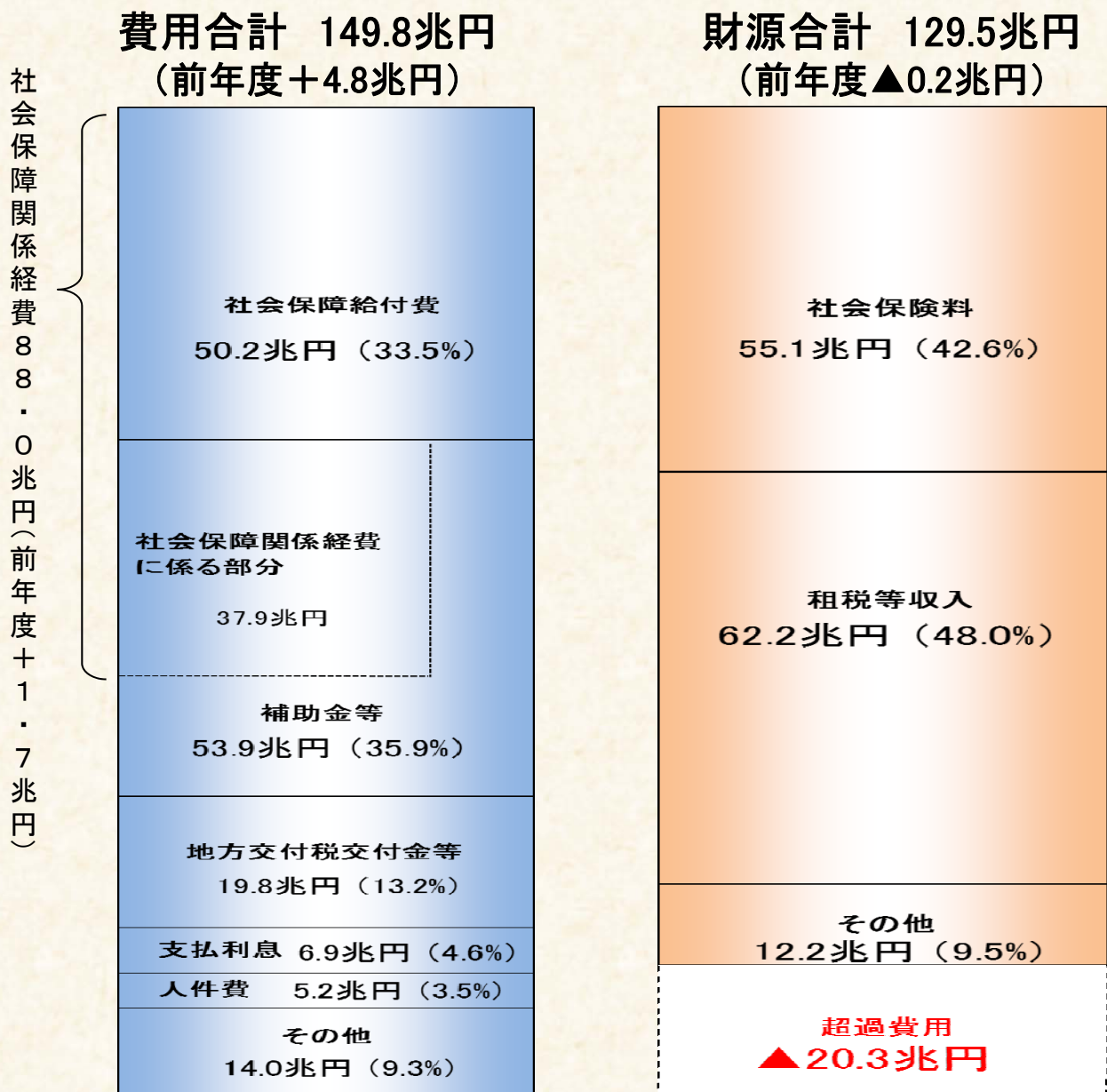
公債(998.8兆円:対前年度比+12.7兆円)

国が資金調達のために行った債券の発行により負っている債務です。建設国債(280.5兆円)、特例国債(587.3兆円)、財投債(91.2兆円)などがあります。

(2)フローの状況：費用と財源（令和元年度）

ポイント

- 国の業務に要する費用のうち、社会保障関係経費が過半を占めており(88.0兆円)、その額は毎年増加を続けています。
- 令和元年度においては、業務費用の増加と財源の減少により、財源合計から費用合計を差し引いた超過費用は前年度に比べ5.0兆円増加して▲20.3兆円となっています。このことは、依然として一年間の費用を財源でまかなえていない状況であることをあらわしています。



費用の説明

社会保障給付費 (50.2兆円:対前年度比+0.4兆円)

全ての国民が加入する基礎年金やサラリーマンが加入している厚生年金、失業者への給付金などの費用です。

補助金等 (53.9兆円:対前年度比+2.6兆円)

地方公共団体、独立行政法人等への補助金・交付金などです。このうち、半分以上を社会保障関係経費(健康保険事業などの財源として全国健康保険協会(協会けんぽ)に交付している保険料等交付金など)に係る部分が占めています。

地方交付税交付金等 (19.8兆円:対前年度比+0.5兆円)

国税(所得税、法人税、消費税など)の一定割合などを財源として、地方公共団体へ交付しています。

支払利息 (6.9兆円:対前年度比▲0.5兆円)

公債や借入金などの資金調達に関して発生した利息です。今後、金利が上昇すれば支払利息の大幅な増加が懸念されます。

財源の説明

社会保険料 (55.1兆円:対前年度比+0.7兆円)

年金保険料、健康保険料、労働保険料などの保険料収入です。

租税等収入 (62.2兆円:対前年度比▲2.0兆円)

所得税(19.2兆円)、法人税(10.8兆円)、消費税(18.4兆円)などの税収入です。

2. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

国の業務の一部は、独立行政法人等を通じて実施されています。連結財務書類は、国とこれら独立行政法人等の財務状況を一体的にわかりやすく開示する観点から作成・公表しているものです。

※連結対象法人の範囲

国(各省庁)が監督権限を有し、国(各省庁)から財政支出を受けている法人とし、令和元年度連結財務書類における連結対象法人は202法人です。

<連結対象法人>

○全ての独立行政法人 (87法人)

国際協力機構、年金積立金管理運用独立行政法人、住宅金融支援機構など

○全ての国立大学法人及び大学共同利用機関法人(90法人)

○特殊会社(15法人)

日本郵政株式会社、株式会社日本政策金融公庫など

○その他、預金保険機構など(10法人)

(注) 日本銀行については、国の監督権限が限定されていること、政府出資額は僅少であり、補助金等も一切支出していないことから、連結対象ではありません。

(2) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、企業集団を単一の組織体とみなし集団内の取引は内部取引として相殺消去するという企業会計の手法を準用し、国と連結対象法人を一つの主体とみなして作成しています。

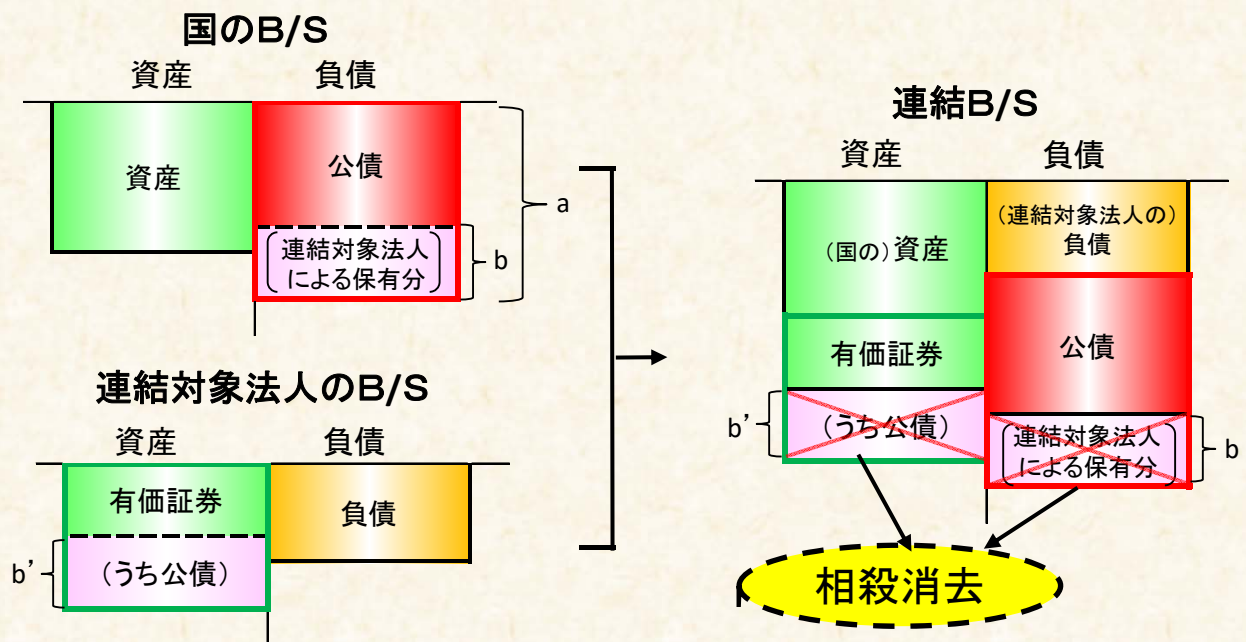
連結財務書類の作成にあたっては、

- ①国と連結対象法人それぞれの資産・負債等の金額を科目ごとに合算し、
- ②国と連結対象法人相互間の債権債務等の相殺消去を行います。

＜連結に伴う相殺消去の例＞

国が発行する国債は、国の貸借対照表(B/S)には負債(公債)として計上(下図のa)されますが、そのうち連結対象法人が運用資産として保有する額(下図のb)は連結対象法人のB/Sには資産(有価証券)として計上(下図のb')されます。

国とこの法人を連結すると、財務書類作成上の手続きとしてこれら(bとb')は相殺消去され、下図のように連結B/Sでは公債の額はその分(b)減少します。しかしその一方で、連結B/Sには連結対象法人の保有している負債(■)が付け加わります。



なお、連結によって、国債の保有者に対する国の支払義務(元本・利息)が消えるわけではありませんので、国の借金が実際に減少するわけではありません。

(3) ストックの状況(資産)(令和元年度末)

ポイント

日本郵政(株)の保有する現金・預金や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が保有する有価証券等が加わる一方で、連結対象法人への出資金が相殺消去されること等から、資産合計額は国の財務書類に比べ341.6兆円増加します。

国の財務書類(一般・特別合算)
資産合計 681.3兆円

連結財務書類
資産合計 1,022.9兆円

現金・預金 46.1兆円(6.8%)
有価証券 126.5兆円(18.6%)
貸付金 107.2兆円(15.7%)
運用寄託金 113.2兆円(16.6%)
有形固定資産 188.7兆円(27.7%)
出資金 76.3兆円(11.2%)
その他 23.3兆円(3.4%)

資産・負債差額
▲591.8兆円

現金・預金 127.2兆円(12.4%)
有価証券 398.8兆円(39.0%)
貸付金 152.1兆円(14.9%)
有形固定資産 277.0兆円(27.1%)
出資金 18.2兆円(1.8%)
その他 49.6兆円(4.8%)

資産・負債差額
▲523.0兆円

主な増減要因(資産の部)

現金・預金(127.2兆円:連結による増81.0兆円)

日本郵政(株)の保有する現金・預金53.0兆円が加わること等によるものです。

有価証券(398.8兆円:連結による増272.3兆円)

GPIFの運用資産(売買目的有価証券)が149.7兆円、日本郵政(株)が保有する有価証券のうち公債等を除いた102.6兆円が加わること等によるものです。

運用寄託金(― :連結による減113.2兆円)

GPIFとの連結により相殺消去されることによるものです。

貸付金(152.1兆円:連結による増45.0兆円)

連結対象法人の貸付金116.3兆円が加わる一方で、国から連結対象法人への貸付金などの71.4兆円を相殺消去したことによるものです。

有形固定資産(277.0兆円:連結による増88.4兆円)

日本高速道路保有・債務返済機構の保有する高速道路等の資産40.2兆円や連結対象法人の建物等が加わることによるものです。

出資金(18.2兆円:連結による減58.1兆円)

国から連結対象法人への出資金59.7兆円を相殺消去したこと等によるものです。

※資産・負債差額の説明

資産・負債差額は▲523.0兆円と国の財務書類に比べ68.8兆円マイナス幅が縮小しています。これは、GPIFの純資産37.4兆円が加算されること等によるものです。

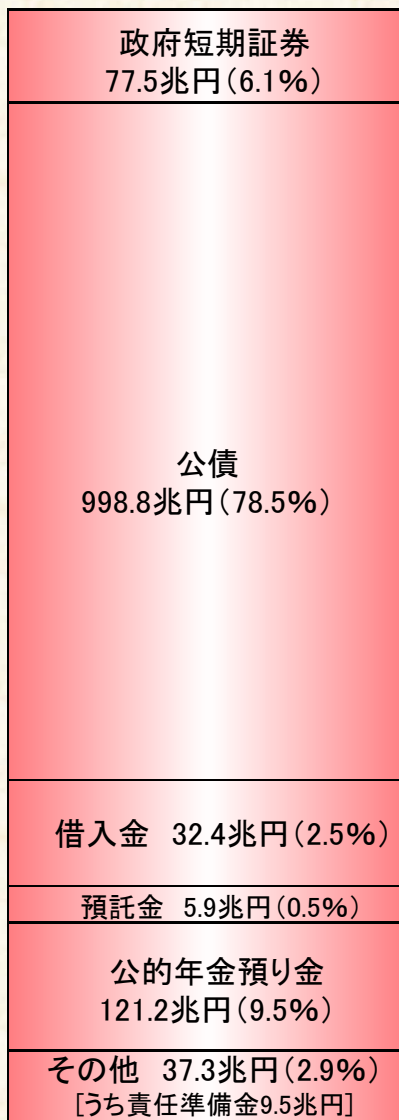
(4) ストックの状況(負債)(令和元年度末)

ポイント

公債のうち連結対象法人が保有している公債が相殺消去される一方で、(株)ゆうちょ銀行が国民などから預かっている郵便貯金や(株)かんぽ生命保険の保険金支払い等に備えた責任準備金に加わることなどから、負債合計額は国の財務書類に比べ272.8兆円増加します。

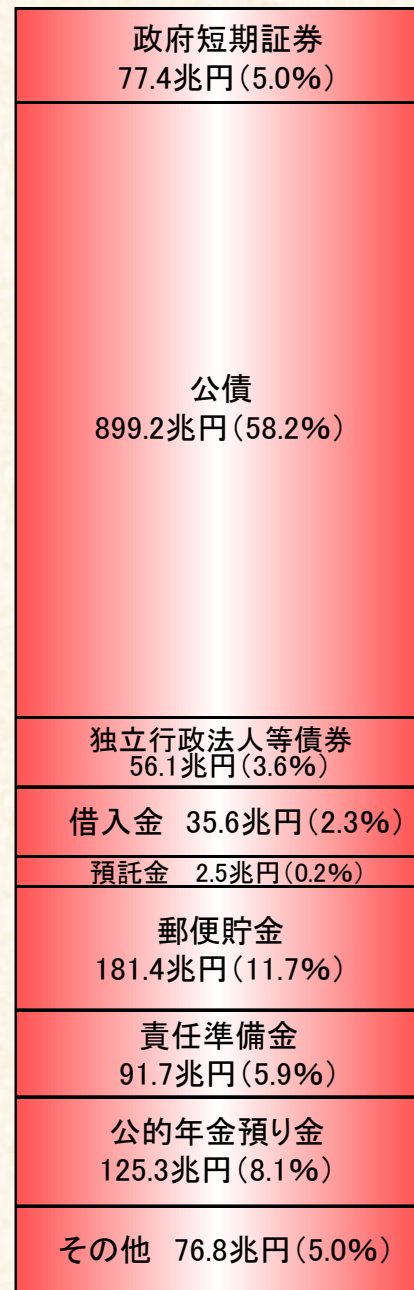
国の財務書類(一般・特別合算)

負債合計 1,273.1兆円



連結財務書類

負債合計 1,545.9兆円



主な増減要因(負債の部)

公債(899.2兆円:連結による減99.7兆円)

日本郵政(株)などの連結対象法人が保有している公債99.7兆円を相殺消去したことによるものです。

郵便貯金(181.4兆円:連結による増181.4兆円)

(株)ゆうちょ銀行(日本郵政(株)の連結対象法人)が国民などから預かっている郵便貯金181.4兆円が計上されたことによるものです。

責任準備金(91.7兆円:連結による増82.1兆円)

(株)かんぽ生命保険(日本郵政(株)の連結対象法人)の保険金支払い等に備えた「保険業法」の規定に基づく準備金64.6兆円が計上されたこと等によるものです。

MEMO

国の財務書類は、国全体(一般会計及び特別会計)の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

本冊子では、国民の皆様にも、国の財務状況についての理解を深めていただくため、「国の財務書類」(一般会計・特別会計及び「連結」)におけるフローとストックの状況について、概要を簡潔にわかりやすく説明しています。

なお、さらに詳細な情報をご覧になりたい場合は、令和元年度「国の財務書類」のポイントをご覧ください。

○ 「国の財務書類」及びそのポイント等は財務省ホームページに掲載しております。

詳しくはこちらをご覧ください。

https://www.mof.go.jp/budget/report/public_finance_fact_sheet/index.htm